

第3章 農林水産関係予算

第1節 農林水産予算の大要

1 総 額

17年度 (A)	16年 度			比較増△減		(単位：億円) A／B %
	当 初 (B)	補正後 (C)		対当初	対補正後	
		農林水産予算の総額	29,672	30,522	32,722	△850
1 公共事業費	13,124	13,712	15,987	△588	△2,863	95.7
一般公共事業費	12,932	13,520	13,774	△588	△842	95.6
災害復旧等事業費	192	192	2,214	0	△2,021	100.0
2 一般事業費	9,793	9,984	9,911	△191	△118	98.1
3 食料安定供給関係費	6,755	6,825	6,824	△71	△69	99.0

(注) 上記のほか、

- (1) NTT (A タイプ) 分として、16年度14億円がある。
- (2) 改革推進公共投資事業償還時補助等分として、16年度546億円、17年度458億円がある。

※ 農林水産関係一般会計予算の総額は、内閣府、外務省、厚生労働省等の他省所管の農林水産関係予算を含めて上記のとおりである。

2 編成方針

(1) 予算編成の基本方針

ア 平成17年度予算案は、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、「改革なくして成長なし」「官から民へ」「国から地方へ」との方針に沿って、歳出改革を一層推進することとされ、具体的には、一般会計歳出及び一般歳出について、実質的に前年度の水準以下に抑制する一方、予算内容について、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を目指して、活力ある社会・経済の実現に向けた分野(「1 人間力の向上・發揮－教育・文化、科学技術、IT」、「2 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方」、「3 公平で安心な高齢化社会・少子化対策」、「4 循環型社会の構築・地球環境問題への対応」)に重点的かつ効率的に配分するなど大胆なメリハリをつけるという基本方針の下、編成がなされた。

イ こうした状況の下、平成17年度農林水産予算についても、「消費者重視の食料供給・消費システムの確立」、「農業構造改革の加速化と農業環境・資源の保全の両立」、「未来志向の取組に対する積極的な支援」を図るとともに、森林吸収源10ヶ年対策第2ステップの推進等の「森林・林業政策の展開」や、元気が出る水産業の確立等の「水産政策の展開」を図るための予算として編成した。

また、予算の効率化を図る観点から、新たな食料・農業・農村基本計画に向けた中間論点整理の予算への反映、補助金改革への取組、政策評価の反映、「モデル事業」への取組、「政策群」への取組・府省間の連携強化、「担い手」への施策の重点化、公共事業から非公共事業への政策手段の転換(シフト)、公共事業の効率的実施に向けた取組等を行った。

(2) 主な重点事項

ア 消費者重視の食料供給・消費システムの確立

(ア) 家畜の伝染性疾患の発生防止の徹底や発生時のまん延防止対策の充実等による産地段階から消費段階にわたるリスク管理の確実な実施を図る。

(イ) 最先端の情報処理技術(ユビキタスコンピューティング技術)を活用した、食の安全・安心システムの開発・導入を推進する。

(ウ) 関係府省と連携し、「食育」を更に力強い国民的な運動となるよう展開する。

(エ) 担い手等生産者と食品産業の連携強化による、安全・安心な国産農産物の利用拡大のための支援を実施する。

イ 農業構造改革の加速化と農業環境・資源の保全の

両立

(ア) 担い手への施策の集中化・重点化を一層推進するとともに、農地の利用集積の加速化と総合的な遊休農地解消対策を推進する。

(イ) 担い手を対象とした品目横断的な経営安定対策の導入に向け、新制度導入のシミュレーション、交付システムの設計を実施する。

(ウ) 環境や農地・農業用水を適切に保全する政策体系を構築するため、どのような手法が効率的・効果的か、調査を実施する。

(エ) 既存ストックの有効活用を図る観点から、基幹水利施設等の管理体制の整備、施設の長寿命化のための機能診断、予防保全対策等を実施する。

(オ) 中山間地域等において農業生産活動等が継続されるよう、農業生産条件の不利を補正するための支援として、中山間地域等直接支払制度を引き続き実施する。

(カ) 需要に応じた売れる米づくり、農業者等による自主的な需給調整を進め、担い手の育成・確保を図りながら、地域の特色ある水田農業の展開を推進する。

ウ 未来志向の取組に対する積極的な支援の実施

(ア) 農林水産物・食品の輸出促進に向けて、海外における通年型販売拠点の設置等による販路創出・拡大や産地づくり、輸出検疫条件の整備等を総合的に実施する。

(イ) 国内外における新品種の権利侵害への対応や、産学官一体となった商品の開発促進を通じ産地ブランドを確立する。

(ウ) 産地における競争力強化に向けた「攻め」の取組を支援し、国内農畜産物の力強い生産供給体制を確立する。

(エ) 食料産業の国際競争力の強化、今後の発展基盤の強化等に研究を重点化するとともに、現場に密着した試験研究を一層推進するための競争的研究資金を拡充する。

(オ) 「バイオマス・ニッポン総合戦略」に基づき、地域全体でのバイオマスの総合的な利活用に関する取組や資源循環型コミュニティづくりを推進する。

(カ) 農山漁村地域の再生に向け、地域の個性や創造力を活かした取組に対し、地域の裁量性・自主性が発揮されるような形での支援を推進する。

エ 森林・林業政策の展開

～森林吸収源10ヶ年対策第2ステップの推進～

(ア) 団地化による効率的な間伐を一層推進する新た

な間伐対策による、多様で健全な森林の整備・保全を重点的に進める。

- (イ) 間伐材を中心とする地域材の利用拡大に向けたキャンペーンやセミナーの開催、木質ペレットの規格化等による木材・木質バイオマス利用を推進する。
- (ウ) 緑の雇用の着実な実施と山村の地域資源を活用した起業の支援による担い手の定着促進と山村再生を推進する。
- (エ) 山地災害の発生の危険性の高い地域における治山施設と森林の整備を一体的・重点的に進める。

オ 水産政策の展開

～元気が出る水産業の確立～

- (ア) 経営の改善を図る漁業者等への支援、魚価の安定と漁協等の販売力・体質の強化、内水面漁業振興の支援を通じた元気が出る水産業の確立を図る。
- (イ) 我が国周辺水域における水産資源管理の強化や、つくり育てる漁業の推進等による「海の恵み」の持続的な利用を推進する。
- (ウ) 漁港における衛生管理機能の充実等による安全で安心な水産物の生産・供給体制の強化を図る。
- (エ) 離島漁業の再生を図る取組に対する支援や、都市と漁村の共生・対流等により、多面的機能を発揮する水産業・漁村への支援を推進する。

第2節 農林水産予算総括表

1 一般会計予算の主要経費別分類表

事 項	17年度予算額 (A)	16年度予算額		(単位:千円)	
		当初(B)	補正後(C)	(A-B)	(A-C)
(公 共 事 業 関 係 費)					
治山治水対策事業費	147,513,000	156,833,000	168,333,737	△9,320,000	△20,820,737
治山事業	126,776,000	134,725,000	145,895,157	△7,949,000	△19,119,157
海岸事業	20,737,000	22,108,000	22,438,580	△1,371,000	△1,701,580
農業農村整備事業費	795,591,000	834,542,000	841,454,034	△38,951,000	△45,863,034
農地関係	777,073,000	815,117,000	822,029,034	△38,044,000	△44,956,034
畜産関係	18,518,000	19,425,000	19,425,000	△907,000	△907,000
森林水産基盤整備事業費	350,076,000	360,617,000	367,601,230	△10,541,000	△17,525,230
森林整備事業	181,192,000	182,469,000	187,469,000	△1,277,000	△6,277,000
水産基盤整備事業	168,884,000	178,148,000	180,132,230	△9,264,000	△11,248,230
小計	1,293,180,000	1,351,992,000	1,377,389,001	△58,812,000	△84,209,001
N T T (A タイプ) 分	0	1,369,000	1,369,000	△1,369,000	△1,369,000
一般公共事業費計	1,293,180,000	1,353,361,000	1,378,758,001	△60,181,000	△85,578,001
災害復旧等事業費	19,225,000	19,225,000	221,354,000	0	△202,129,000
農地関係	9,821,000	10,301,000	112,517,000	△480,000	△102,696,000
林野関係	8,208,000	8,092,000	83,576,000	116,000	△75,368,000
漁港関係	1,196,000	832,000	25,261,000	364,000	△24,065,000
公共事業関係費計	1,312,405,000	1,372,586,000	1,600,112,001	△60,181,000	△287,707,001
通常常分	1,312,405,000	1,371,217,000	1,598,743,001	△58,812,000	△286,338,001
N T T 分(A タイプ) 分	0	1,369,000	1,369,000	△1,369,000	△1,369,000
(非 公 共 事 業 関 係 費)					
社会保障関係費	154,306,152	155,464,250	155,447,807	△1,158,098	△1,141,655
農林水産関係社会保険費	114,561,521	113,621,620	112,662,530	939,901	1,898,991
文教及び科学振興費	6,983,979	7,464,528	7,299,132	△480,549	△315,153
農林水産関係科学技術振興費	675,458,915	682,524,181	682,372,984	△7,065,266	△6,914,069
経済協力費	703,478,852	721,880,290	715,687,311	△18,401,438	△12,208,459
農林水産関係経済協力費	1,654,789,419	1,680,954,869	1,673,469,764	△26,165,450	△18,680,345
食料安定供給関係費	0	1,369,000	1,369,000	△1,369,000	△1,369,000
その他の事項経費	45,849,535	54,612,320	163,826,457	△8,762,785	△117,976,922
非公共事業関係費計					
(改 革 推 進 公 共 投 資)					
事業償還時補助等	3,013,043,954	3,108,153,189	3,437,408,222	△95,109,235	△424,364,268
農林水産予算合計	2,967,194,419	3,052,171,869	3,272,212,765	△84,977,450	△305,018,346
通常常分	1,312,405,000	1,371,217,000	1,598,743,001	△58,812,000	△286,338,001
公公共	1,654,789,419	1,680,954,869	1,673,469,764	△26,165,450	△18,680,345
非公公共	0	1,369,000	1,369,000	△1,369,000	△1,369,000
N T T (A タイプ) 分	45,849,535	54,612,320	163,826,457	△8,762,785	△117,976,922
改革推進公共投資事業償還時補助等分					

参考

平成17年度公共事業関係費事業別内訳

事 項	通 常 分	N T T (A タイプ) 分	(単位: 千円)
治山治水対策事業費	147,513,000	—	147,513,000
治山事業	126,776,000	—	126,776,000
海岸事業	20,737,000	—	20,737,000
農業農村整備事業費	795,591,000	—	795,591,000
農地関係	777,073,000	—	777,073,000
畜産関係	18,518,000	—	18,518,000
森林水産基盤整備事業費	350,076,000	—	350,076,000
森林整備事業	181,192,000	—	181,192,000
水産基盤整備事業	168,884,000	—	168,884,000
一般公共事業費計	1,293,180,000	—	1,293,180,000
災害復旧等事業費	19,225,000	—	19,225,000
農地関係	9,821,000	—	9,821,000
林野関係	8,208,000	—	8,208,000
漁港関係	1,196,000	—	1,196,000
公共事業関係費計	1,312,405,000	—	1,312,405,000

「注1」通常分：一般歳出に係る分

「注2」NTT分：「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づく事業のうちいわゆる収益回収型事業であり、産業投資特別会計社会資本整備勘定で経理される分

2 一般会計予算所管別総括表

区 分	17年度予算額 (A)	16年度予算額		(単位:千円)	
		当 初 (B)	補正後 (C)	(A-B)	(A-C)
A 農林水産省所管	2,660,365,331	2,769,117,152	3,075,151,392	△108,751,821	△414,786,061
1 経常部門(経)	1,509,199,899	1,541,938,957	1,533,308,814	△32,739,058	△24,108,915
(1) 非公共事業費	1,508,779,899	1,541,401,957	1,532,771,814	△32,622,058	△23,991,915
人件費	179,044,156	183,775,569	177,533,125	△4,731,413	1,511,031
事務事業費	46,021,690	45,397,578	43,086,160	624,112	2,935,530
委託費	32,040,119	32,816,688	31,063,201	△776,569	976,918
補助金等	900,665,958	906,683,506	909,403,975	△6,017,548	△8,738,017
特別会計繰入	348,069,472	369,742,503	368,699,770	△21,673,031	△20,630,298
その他の	2,938,504	2,986,113	2,985,583	△47,609	△47,079
(2) 公共事業費					
一般公共事業費	420,000	537,000	537,000	△117,000	△117,000
2 投資部門(投)	1,151,165,432	1,227,178,195	1,541,842,578	△76,012,763	△390,677,146
(1) 公共事業費	976,232,489	1,050,831,611	1,272,127,021	△74,599,122	△295,894,532
一般公共事業費	957,031,000	1,031,626,000	1,050,832,682	△74,595,000	△93,801,682
災害復旧等事業費	19,201,489	19,205,611	221,294,339	△4,122	△202,092,850
(2) 非公共事業費	137,182,401	130,240,298	131,407,135	6,942,103	5,775,266
施設費	3,526,824	5,119,625	5,085,554	△1,592,801	△1,558,730
補助金、出資金	133,655,577	125,120,673	126,321,581	8,534,904	7,333,996
(3) 改革推進公共投資事業償還時補助等	37,750,542	46,106,286	138,308,422	△8,355,744	△100,557,880
B 内閣府所管(沖縄)	69,860,164	41,348,710	42,801,504	28,511,454	27,058,660
一般公共事業費	66,724,000	37,594,000	37,601,041	29,130,000	29,122,959
沖縄農業振興費(経)	2,997,501	3,027,701	3,019,449	△30,200	△21,948
改革推進公共投資事業償還時補助等	138,663	727,009	2,181,014	△588,346	△2,042,351
C 外務省所管					
水産関係経済協力費(経)	5,600,000	6,000,000	6,000,000	△400,000	△400,000
D 文部科学省所管					
原子力開発経費(経)	133,315	185,631	172,084	△52,316	△38,769
E 国土交通省所管					
277,085,144	290,132,696	311,914,242	△13,047,552	△34,829,098	
一般公共事業費	269,005,000	282,235,000	288,418,278	△13,230,000	△19,413,278
災害復旧等事業費	23,511	19,389	59,661	4,122	△36,150
奄美群島園芸振興費(経)	96,303	99,282	99,282	△2,979	△2,979
改革推進公共投資事業償還時補助等	7,960,330	7,779,025	23,337,021	181,305	△15,376,691
F 財務省所管					
NTT(Aタイプ)分	0	1,369,000	1,369,000	△1,369,000	△1,369,000
農林水産予算合計	3,013,043,954	3,108,153,189	3,437,408,222	△95,109,235	△424,364,268
通 常 分	2,967,194,419	3,052,171,869	3,272,212,765	△84,977,450	△305,018,346
(経常部門)	1,518,027,018	1,551,251,571	1,542,599,629	△33,224,553	△24,572,611
(投資部門)	1,449,167,401	1,500,920,298	1,729,613,136	△51,752,897	△280,445,735
NTT(Aタイプ)分	0	1,369,000	1,369,000	△1,369,000	△1,369,000
改革推進公共投資事業償還時補助等分	45,849,535	54,612,320	163,826,457	△8,762,785	△117,976,922

3 特別会計歳入歳出予算予定額表

会 計 名	17 年 度		16 年 度		(単位: 千円)
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
1 食 糧 管 理					
国 内 米 管 理 勘 定	3,323,336,438	3,323,336,438	(3,164,448,345)	(3,164,448,345)	
国 内 麦 管 理 勘 定	697,475,580	697,475,580	3,639,241,561	3,639,241,561	
輸 入 食 糧 管 理 勘 定	110,899,395	110,899,395	768,922,240	768,922,240	
農 産 物 等 安 定 勘 定	563,126,975	563,126,975	(107,032,595)	(107,032,595)	
輸 入 飼 料 勘 定	466,565	466,565	553,535,389	553,535,389	
業 務 勘 定	58,607,180	58,607,180	468,744	468,744	
調 整 勘 定	115,729,182	115,729,182	53,041,490	53,041,490	
			153,205,319	153,205,319	
			(1,528,242,568)	(1,528,242,568)	
	1,777,031,561	1,777,031,561	2,006,889,448	2,006,889,448	
2 農 業 共 濟 再 保 険					
再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定	105,236,097	94,690,859	(123,341,491)	(108,703,826)	
農 業 勘 定	6,356,579	6,356,579	104,859,362	94,906,722	
家 畜 勘 定	33,565,621	33,551,006	(19,832,340)	(15,147,315)	
果 樹 勘 定	45,325,157	37,671,717	8,226,653	8,226,653	
園 芸 施 設 勘 定	12,881,789	10,018,121	(39,777,064)	(39,652,312)	
業 務 勘 定	5,851,549	5,838,034	32,862,991	32,738,239	
			44,818,947	37,932,417	
			12,976,579	10,105,340	
			4,710,848	4,640,729	
			(1,225,713)	(1,225,713)	
	1,255,402	1,255,402	1,263,344	1,263,344	
3 森 林 保 険					
	15,131,642	5,684,600	16,600,423	5,857,140	
4 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 濟 保 険					
漁 船 普 通 保 険 勘 定	26,485,985	17,803,017	(26,535,525)	(18,737,734)	
漁 船 特 殊 保 険 勘 定	8,902,333	8,747,833	26,562,506	18,764,715	
漁 船 乗組員 給 与 保 険 勘 定	248,301	179,223	9,681,989	9,674,045	
漁 業 共 濟 保 険 勘 定	41,696	29,520	262,199	181,035	
業 務 勘 定	16,200,211	7,752,997	47,280	29,520	
			15,408,087	7,717,164	
			(1,135,970)	(1,135,970)	
	1,093,444	1,093,444	1,162,951	1,162,951	
5 農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置					
	50,556,221	50,556,221	80,845,748	80,845,748	
6 国 有 林 野 事 業					
国 有 林 野 事 業 勘 定	516,355,588	516,355,588	(557,828,951)	(557,828,951)	
			514,078,912	514,078,912	
			(365,681,957)	(365,681,957)	
	376,999,486	376,999,486	361,750,052	361,750,052	
7 国 営 土 地 改 良 事 業					
治 山 勘 定	139,356,102	139,356,102	(192,146,994)	(192,146,994)	
			152,328,860	152,328,860	
	540,074,278	540,074,278	(513,422,409)	(513,422,409)	
			508,751,439	508,751,439	

4 財政投融資資金計画表

区 分		17年度計画			16年度計画			(単位：百万円)
		一 会	般 計	財 政 融 資 等	一 会	般 計	財 政 融 資 等	
農林漁業金融公庫		53,816		180,000	55,041		185,000	
独立行政法人 緑資源機構		56,692		8,200	(60,099)		(8,200)	
緑資源幹線林道		12,109		1,100	58,599		8,100	
水資源林造城		29,464		5,300	(13,161)		(600)	
農用地等整備		15,119		1,800	12,661		500	
(30,321)					(30,321)			
国営土地改良事業特別会計		286,996		35,500	29,321		5,400	
独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構		—		1,300	16,617		2,200	
(254,566)					(254,566)		(36,800)	
計		397,504		225,000	258,680		36,300	
					(369,706)		(231,500)	
					372,320		230,900	

「注1」一般会計の欄は、補助金、補給金、一般会計からの繰入れ又は出資を示す。

「注2」農林漁業金融公庫は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達（230億円）を見込んでいる。

「注3」独立行政法人緑資源機構は、上記のほか財投機関債の発行による資金調達（65億円）を見込んでいる。